

2014年6月9日 全6頁

# 景気後退前の水準に戻った米国の雇用者数

## 2014年5月の米雇用統計：しかし賃金上昇圧力は限定的

ニューヨークリサーチセンター  
エコノミスト 笠原 滝平

### [要約]

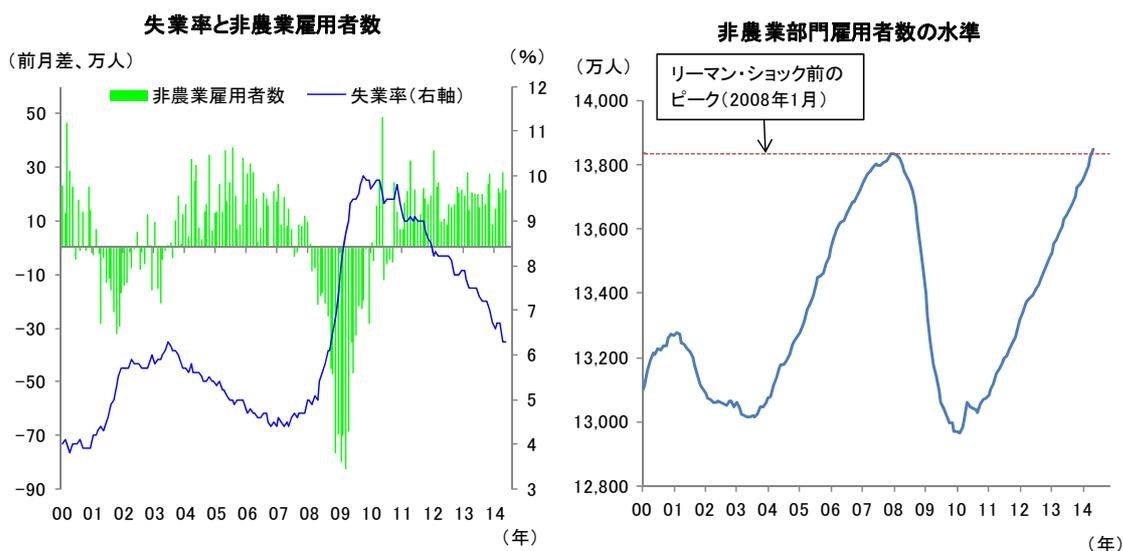
- 2014年5月の非農業部門雇用者数は前月差21.7万人増と、前月（同28.2万人増）から増加幅が縮小したが、4ヵ月連続で20万人台の増加となった。悪天候の下押しやその反動増を経て、なおも雇用の量的改善が続いていることが示された。
- 失業率は6.3%と前月から横ばいで、失業者数は僅かに増加したが、平均失業期間の短縮や、会社都合の失業者数の減少など改善が見られた。また、就業者に関しても、フルタイム就業者数の増加や経済的理由のパートタイム就業者数の減少が確認できた。
- このように、雇用環境の改善が続いていることを示す内容であったが、依然として賃金上昇圧力は限定的であった。低賃金の雇用が増えているだけでなく、生産部門やサービス部門に分けてもそれぞれの賃金上昇ペースがリーマン・ショック前を下回っていることから、労働市場の需給が十分にタイト化していないとみられる。

## 雇用者数は過去最高を記録

2014年5月の非農業部門雇用者数は前月差21.7万人増と、おおむね市場予想（Bloomberg調査：中央値21.5万人増）どおりの結果であった（図表1・左）。前月の同28.2万人増からは増加幅が縮小したが、4ヵ月連続で前月差20万人台の増加となり、雇用の量的改善が続いていることが示された。過去分の修正では、3月が同20.3万人増と変わらず、4月が同28.8万人増から同28.2万人増へ修正されており、合計では0.6万人分の下方修正であった。

景気後退に伴い2008年2月から2010年2月にかけて約870万人の雇用が失われたが、2010年3月以降に880万人程度の雇用が回復した。その間も人口が増えているため雇用の減少前と単純に比較はできないが、雇用者数だけで見れば失われた分は回復し、雇用者数の水準は過去最高を記録した。しかし、民間部門を生産部門とサービス部門に分けると、サービス部門は2008年1月の水準から350万人以上の雇用者数が増えているが、生産部門は2008年1月の水準を約300万人下回っている。雇用者数の水準は回復したが、その中身は以前と異なる。

図表1 雇用者数増減の概要



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

## 雇用の量的改善が続くものの賃金上昇圧力は限定的

5月の非農業部門雇用者数を部門別に分けて見ると、政府部門は前月差0.1万人増と4ヵ月連続で増加した。連邦政府は引き続き減少し、州政府も減少に転じたが、地方政府は増加が続いた。

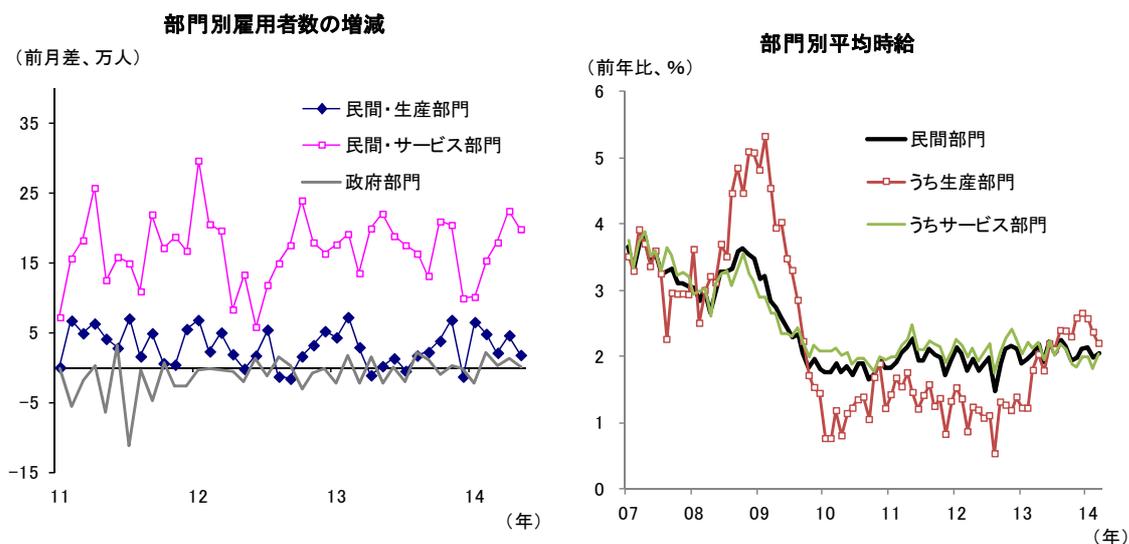
民間部門の雇用者数は前月差21.6万人増と、前月（同27.0万人増）から増加幅が縮小したが、引き続き前月差20万人台の増加ペースを維持した。生産部門は、建設業や鉱業の雇用者数の増加ペースが鈍化したが、製造業は増加幅が拡大した。悪天候によって昨年末から一時的に

自動車販売が落ち込んだが、3月以降は再び増勢を取り戻したことから、自動車を含む輸送用機械の雇用者数が増加に転じたとみられる。

サービス部門は前月差19.8万人増と、引き続き雇用者数増加の大半を占めた。食料品店や衣料品店の増加幅が縮小し、園芸品店や無店舗小売店などが減少に転じたことから小売業の増加幅が大幅に縮小した。しかし、医療やレジャー、運輸などの増加幅が拡大した。特に、レジャーのうち雇用者数増加の大部分を占める飲食店は、消費者マインドの改善などに伴い売上が増加傾向にあり、雇用の増加に繋がっているとみられる。

再び堅調さを取り戻した民間部門全体の週平均労働時間は、34.5時間と横ばいが続いており、現在は雇用者数の増加によって業容拡大に対応している企業の姿が窺える。一方で、平均時給は24.38ドルと前月から0.2%増加し、前年比では2.1%増と引き続き緩慢な増加ペースであった。相対的に低賃金であるサービス部門が雇用者数増加の大半を占めていることなどが要因として挙げられるが、それでも民間部門を生産部門とサービス部門に分けた場合、それぞれの賃金上昇率はリーマン・ショック前に比べて低い。現在の賃金上昇圧力が弱いのは産業構造の変化だけに求められず、労働市場の需給が十分に引き締まっていないことの表れと捉えられる。

図表2 雇用の増加はサービス部門に偏る



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

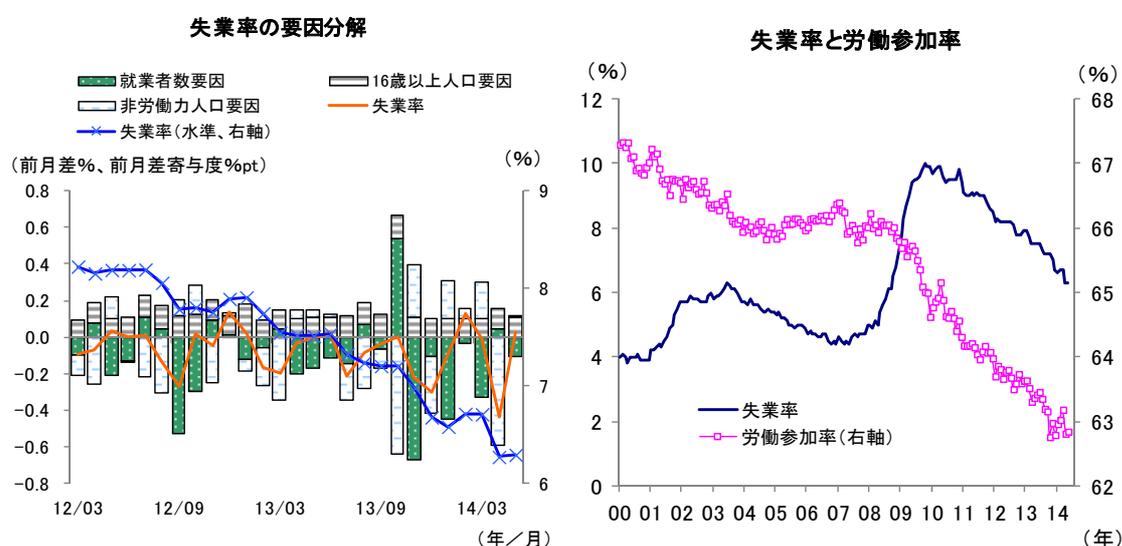
## 失業率は横ばいだが雇用環境の改善を示す内容

5月の失業率(季節調整済み)は6.3%と前月から横ばいであった(図表3・左)。これまでは労働参加率の低下が続き、失業率が低下しやすい局面であった。しかし、当月の中身を見ると、労働参加率は62.8%と前月と変わらず、就職を諦めた者など(非労働力人口)が僅かに減少、就業者数が前月差14.5万人増で失業率の下押し要因となったが、16歳以上人口の増加によ

る押し上げ寄与とほぼ相殺された。非労働力人口の減少、就業者数の増加が生じており、雇用環境は改善の方向に向かっていると判断できよう。就業者、失業者、非労働力人口間の移動では、就業者や失業者（労働力人口）から非労働力人口となる者が減少し、逆に非労働力人口から職探しを始めて就業者や失業者となる者が増加したことも、雇用環境の改善と捉えられる。

労働参加率は高齢化などの構造的要因によっても変動するが、今後は雇用環境の改善に伴って労働参加率の上昇、または低下ペースの鈍化が生じる可能性がある。そうすると、当月のように就業者数が増加しても失業率は低下しづらくなるだろう。今後の雇用環境の判断には、失業率の変動だけでなく、その要因の解釈がより重要となるだろう。

図表3 家計調査の概要



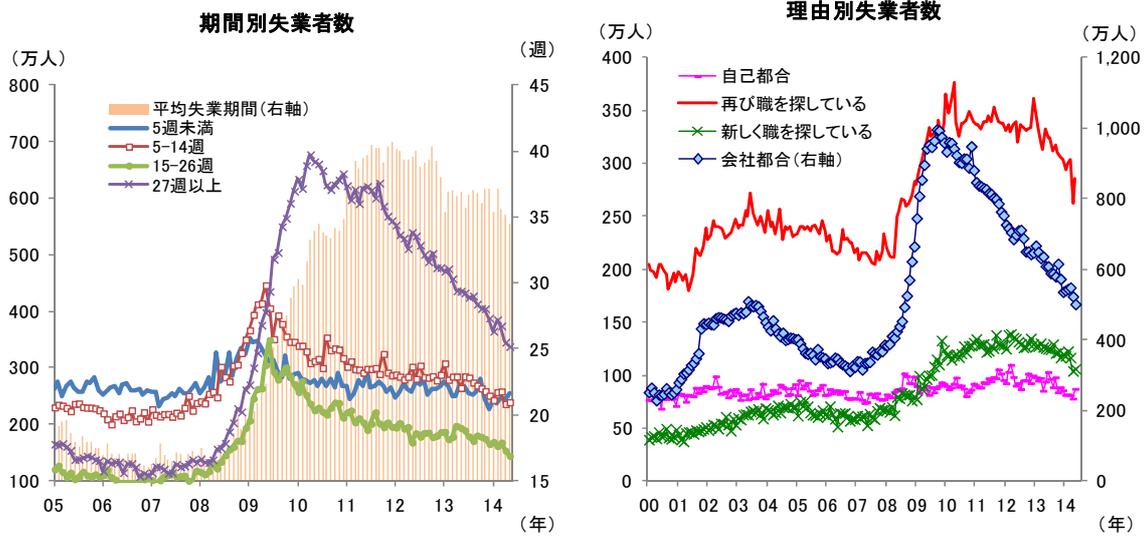
(注) 失業率の要因分解の2013年1月以降と2014年1月以降は、それ以前とデータが連続していない。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

また、僅かに増加した失業者の状況を確認すると、5週未満や5週以上14週未満と比較的失業期間の短い失業者数が増加し、15週以上の失業者数は減少が続いた。そのため、平均失業期間、中央値は揃って短縮した。長期失業者の問題はすぐに解決するものではないが、5月にかけて3ヵ月連続でこれらの指標が低下している点は、前向きに捉えられるだろう。

失業者数を理由別に分けて見ると、会社都合を理由に挙げた失業者数は減少が続き、自己都合や再び職を探し始めた者が増加した。再び職を探し始めた者の増加は雇用環境の改善傾向を示唆する一方で、非労働力人口のうち働く意思のある者の水準が10ヵ月ぶりの高水準となるなど、依然として潜在的な失業者が多くいるとも言える。こうした潜在的失業者も含めた広義の失業率(U-6)は12.2%と前月から0.1%ポイント低下したが、高水準のままである。

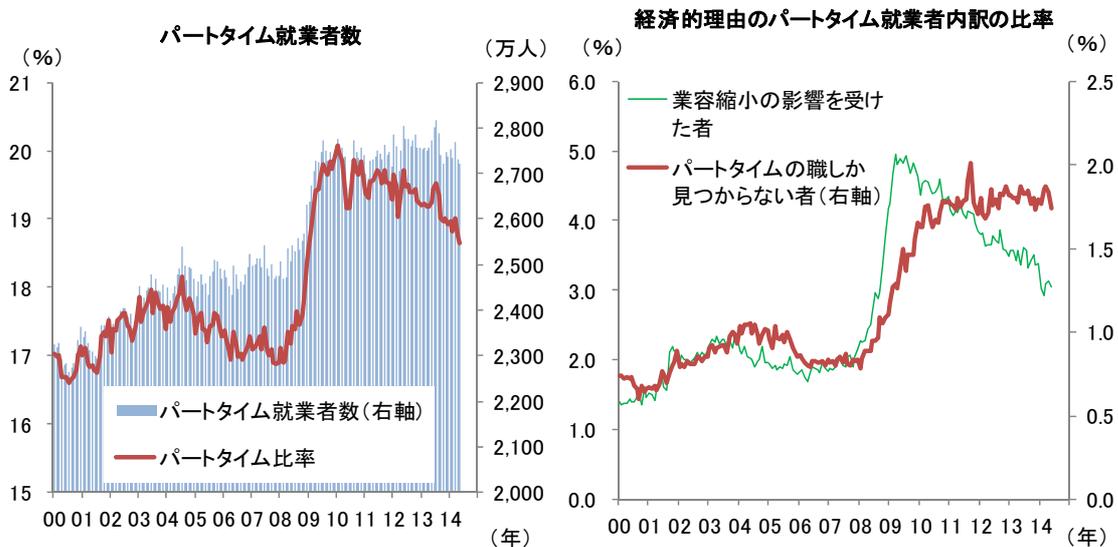
図表4 期間別失業者数と理由別失業者数



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

続いて就業者の状況を確認すると、フルタイム就業者数は7ヵ月連続で増加、パートタイム就業者数は2ヵ月連続で減少した。パートタイム就業者の中でも、経済的理由に含まれる業容縮小によるパートタイム就業者や、パートタイムの職しか見つけられなかった者は揃って減少した。FRB(連邦準備制度理事会)でもパートタイム就業者数の高止まりが問題視されてきたが、米国経済の回復に伴い、循環的要因とみられる業容縮小によるパートタイム就業者数が減少傾向にある。ただし、引き続き水準は高く、労働市場の「たるみ」が認められるが、業容縮小によるパートタイム就業者数の更なる減少は労働市場の需給のタイト化を表し、賃金上昇への期待が強まることになるだろう。

図表5 パートタイム就業者の状況



(注) 左図のパートタイム比率、右図はそれぞれ就業者に占める割合。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

## 賃金の上昇ペースが加速するには時間がかかる見込み

5月の雇用統計は大きなサプライズがなく、おおむね想定どおりの結果であった。具体的には、引き続き量的改善がサービス部門によってもたらされたことや、失業率は横ばいであったが、失業期間の短縮や会社都合の失業者数が減少したことなど、雇用環境の改善が続いていることが示された。4ヵ月連続で前月差20万人台の増加が続いたことから、悪天候による下押しは一時的で、反動増を経てなお、雇用環境が改善していると判断できるだろう。

ただし、賃金の上昇圧力の強まりは5月のデータからも確認できなかった。雇用者数の増加が相対的に低賃金であるサービス部門に偏っていることから構造的要因の存在もあるだろうが、生産部門やサービス部門に分けて見ても賃金上昇ペースはリーマン・ショック前を下回っている。引き続き経済的理由のパートタイム就業者数や長期失業者数は高止まりしており、労働市場の需給が十分にタイト化したとは言えない。今後も米国経済の拡大に伴い雇用の量的改善が続き、労働市場の需給は緩やかに引き締まると見込んでいるが、目に見えて賃金が上昇するには時間がかかるだろう。